

事務事業評価表（補助金等）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	地区衛生自治会補助金		コード	81112	
2 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民環境課	
	担当者	黒瀨 浩人			
3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
		政策	循環型社会の構築	施策	廃棄物対策の推進
		事務事業	地区衛生自治会補助金		
		予算科目	ごみ減量啓発指導事業	業務委託	全部委託
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令等	廃棄物処理法			

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容	* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容		
① 性質	補助金	② 期間	29 年度 ~ 29 年度
補助金の種別	団体育成補助	③ 対象	市民団体、NPO等
④ 制度の内容	<p>一般廃棄物の減量、環境衛生及び環境美化の推進に資するため、各地区に岡谷市衛生事務嘱託員を委嘱して、下記の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収集場所へ排出される廃棄物及び資源物の適正な分別について、調査及び指導助言を行う。 ・ 資源化及び再利用に係る普及啓発活動を行う。 ・ 不法投棄防止に関する市民協力の広報啓発活動を行う。 ・ 地域の衛生及び清掃事業を推進する。 		
⑤ 積算方法	<p>①人口割 @ 73円×地区人口 ②均等割 6万円（一律） ①+②の合計</p>		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	<p>廃棄物の適正な分別を行い、生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。</p>		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	21	21	21	21
実際の支出件数	21	21	21	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	5,055,000	5,008,000	4,980,000	4,945,000
財源内訳				
一般財源	5,055,000	5,008,000	4,980,000	4,945,000
特定財源				
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	5,024,245	4,985,847	4,954,822	
予算執行率	99.4%	99.6%	99.5%	
支出額の前年度比		99.2%	99.4%	

③ 29年度の交付先

市内21区の衛生自治会又は委員会

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		*妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5 4	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1			
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。		0		
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		高い	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1		5 9	
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1			
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1			
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1			

7 有効性評価		*有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		高い	
評価項目		はい	いいえ				
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1					
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1					
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1					
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1					
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	100.0%	1		

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること) 補助金額算出に区の人口を使用しており、人口減による補助金額も減少傾向にある。
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 現在、補助金額に対してのご意見をいただいていないが、ますます人口減少が進行した際は、単価の見直しの検討が必要となる。
改善方法	
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------